

## 第10回 持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会 議事概要

日時：令和6年12月23日（月）13:30～15:00

場所：中央合同庁舎第3号館8階 特別会議室

事務局、空港グランドハンドリング協会からの資料説明後、有識者等から以下のような発言があった。

- 業務を委託することで責任が切り離されるのが一般的なビジネスモデルであるが、受託するため、安く請け負い、安全が損なわれるということが様々な業界である。一般論として、委託元にある程度の安全責任を課していかないと安全の担保は難しいと言える。現行制度においても委託元の航空運送事業者には元請け責任があるとのことだが、それが十分かどうかは問われると思うので、引き続きお願いしたい。
- 本検討会では、「持続的な人材の確保」ではなく「持続的な発展にむけた」という点に焦点を当てていることから、人材確保にとどまらず、「質的にどう高めていくのか」や、人材がボトルネックとなっている空港においては「いかに解消していくか」という論点が引き続きある。
- 補助金の使用比率について、処遇改善の割合が令和5年度から令和6年度にかけて高まっていることから、今後も処遇改善の割合が高まっていくのではないかと思うが、今後も補助金をうまく活用できるよう配慮いただきたい。
- 人材確保や処遇改善は望ましい方向に進んできているが、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人に向けた空港自体の空間的限界もあるのではないか。車両が増えれば事故も起きやすくなるし、スーツケースの数も増える中、十分なスペースは確保できるのか。安全に働け、受け入れられる体制になるようお願いしたい。
- 補助金による支援が大都市圏の空港だけでなく、地方空港においても活用されるようにしていくべきではないか。また、地方空港では外国人材を活用したくても教育する人材がないために活用できないといった事例もあるのではないか。
- グランドハンドリングの体制について、人数はコロナ禍前まで戻ってきているが、3年間で離職をした中堅ベテラン層が多く、スキルの面では大きな問題を抱えているほか、新規採用者が増えていることから、中堅層への負担については引き続き深刻な状況になっている。こうした層をいかに引き留めていくかが課題であり、就労環境の改善が重要。加えて、中長期的な視点で訪日外国人旅行者数6,000万人を見据えると、相当多くの人材が必要で

あり、まだまだ懸念は大きいところ。省力・省人化を含め、生産性を高めていくことが重要であるが、すぐに技術実装が可能な状況でもないので、本検討会での議論を踏まえ、引き続き対応していくことが必要となる。

- 中堅層の引き留めや、技能継承をどう進めていくか検討していくことが重要である。
- 労働条件調査を実施するにあたっては、職業別や年齢別の賃金や労働時間について把握し、分析するとよいのではないか。カスハラについて、東京都においては条例でカスハラ防止に取り組んでいるが、他の都道府県に広げていく働きかけを行うこともよいのではないか。外国人採用について、採用後のトラブルも多いことから、事例集を作成して共有するとよいのではないか。業界の魅力は工夫して作っていくものである。
- 今後、グラハンから出た問題を既存制度の中でどうマッチさせていくかが課題。例えば、ハード整備にしても費用負担の問題が生じる。

以上